

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の国際化とアジア —サステイナブルな関係の構築に向けて— (2)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2008-01-08 キーワード (Ja): 沖縄, 国際化, アジア, サステイナブルな関係 キーワード (En): 作成者: 鈴木, 規之, Suzuki, Noriyuki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/2856

沖繩の国際化とアジア
— サステイナブルな関係の構築に向けて — (2)

Globalization of Okinawa and Asia:
In Search of Sustainable Relations-Part 2

鈴木 規之
Noriyuki Suzuki

目 次

1. はじめに
2. 沖縄県民の国際化に対する意識
3. 調査対象および調査方法、アンケート回収の結果
4. 集計結果の分析(1)
— 単純集計および属性とのクロス集計をもとに —
(以上、『人間科学』第5号)
5. 集計結果の分析(2)
6. 沖縄とアジアの交流
7. アジアへの関心を高めるには？
8. おわりに
(以上、本号)

要 約

本稿は、沖縄の国際化をアジアとの関係でとらえ直し、アジア諸国とのサステイナブルな関係の構築をめざす試みである。

サステイナブルな関係を構築するには、経済成長至上主義的発想ではない「アジアとの共生」の視点から今後の沖縄の国際化のあり方を考える必要が

ある。具体的には、たとえば自然との共生という思想をタイから学ぶなど、これまでの沖縄がア prioriに上位であると考えがちであったアジアとの関係を見直すことである。

本稿では沖縄県民を沖縄の国際化の主要なアクターととらえ、県民の国際化への意識、行動を探ることで21世紀に向けての沖縄の国際化の展望を論じたい。そこでは、沖縄県が推進するアジアに重点をおいた国際化の理念と県民一人一人の考える「国際化」の意識が一致または乖離しているかが分析の焦点となる。

アンケートに基づいた単純集計結果、および属性とのクロス集計による分析では、国際交流の経験および意識もアジアではなく欧米を向いていること、アジア重視の国際都市形成構想に対する認識の低さ、およびアジアに対する認知度の低さが明らかになった。(以上『人間科学』第5号)

沖縄の人々のアジアへの関心の低さがデータにより明らかにされたが、現実には沖縄とアジアの交流は様々なレベルでかなり活発になってきている。また、それを支える歴史的、文化的背景もある。日本本土と異なる独自の交流も行われている。しかし、アジアへの関心を高めることは、一朝一夕には困難である。個人の意識を変えていくにはかなりの努力が必要であり、そのためには、大学の役割が重要となってくる。本稿では、琉球大学、チュラロンコン大学(タイ)、インドネシア大学の3大学による研究プロジェクトからの知見より、沖縄とアジアの持続可能な関係を構築するための様々な視点を提示する。(以上、本号)

キーワード：沖縄、国際化、アジア、持続可能な関係

5. 集計結果の分析(2)

沖縄県では、1998年に大田県政から稲嶺県政への移行があり、大田県政下で策定された国際都市形成構想は無に帰したが、稲嶺県政においてもアジア太平洋地域の平和と持続的発展に寄与する地域を目指し、「アジア太平洋地域の交流・協力拠点OKINAWAの実現」を基本目標に国際交流・協力を推進するとの政策がとられた。ここでも、やはり日本の南における国際交流拠点の形成が目標とされている。重視されているのはアジア太平洋諸国と共通する亜熱帯、島嶼、海洋性などの特性であり、平和、発展等の意味合いに温度差はあるもののやはり欧米ではなくアジアとの交流を重視していることにかわりはない。⁽¹⁾

このようなアジア重視の国際化の方向であるが、沖縄の人々の関心はなかなかアジアに向かない。その一方で、直轄統治下におかれたアメリカ、およびアメリカを含む西欧文化への関心は依然として高く、また移民を数多く送り出した南米への関心も比較的高いのが現状である。

ここで、前章でのアンケート調査の分析を総括しよう。

1. 沖縄県民は、国際交流の経験も意識もアジアではなく欧米を向いている。
2. アジア重視の国際都市形成構想に対する認識もアジアに対する認知度もいずれも低い。
3. 若い人ほど、女性ほど英語以外の言語（アジア諸言語も含む）への関心が高く、アジア諸国への志向がみられる。しかし、若い人や女性でも中心的な関心・志向ではなく、国際都市形成構想への認識は低い。

結果として言えることは、沖縄県が推進する国際化の理念と沖縄の人々の意識には、やはり厳然とした乖離があるということである。

しかし、希望がないわけではない。若い人や女性は、県の政策には無関心であっても潜在的にアジアへの関心はある。そこでアジアへの関心を高めるためにはどうすればいいのか、具体的に検討することにしたい。

⁽¹⁾沖縄県文化環境部国際交流課『国際交流関連業務概要』2001年、1頁。

すでに論じたように、海外業務に携わる会社員、県庁職員、一般県民の4グループに類型化して行ったアンケート調査では、必要性があってアジアと関わらざるを得ない人を除いては、アジアに対して関心を示していないことが明らかになった。一方、アジアの人々も、日本には非常に強い関心・興味を示すものの、沖縄のことはほとんど知らない。2000年のサミットの際も、日本で開催されたことは多くの人々が知っていたが、沖縄で開催されたことを知っていたのは研究者などごく一部にすぎなかった。しかし、沖縄に来る機会をもったアジアの人々、とりわけ中国南部や台湾、東南アジアの人々は、気候や文化の共通性から親しみをもつ人が多い。また沖縄の人々がアジアを訪れても同様な感想を抱く人が多い。

タイの人々は泡盛の故郷がタイであるという論を沖縄で聞かされ、驚くとともにアユタヤ時代のシャムと琉球の交易関係に想いを馳せ、マレーシアやインドネシアの人々は沖縄料理のチャンプルーという言葉に驚く。例えばナシ・チャンプルーといえは両国では白いご飯の上に様々なおかずをのせて混ぜて食べるものである。また中国や台湾の人々はあまりに大きい中国文化の影響、たとえば石敢当（驅邪を目的とする石柱）やヒンブン（門と母屋との間に設置する目隠し）を目の当たりにしたり、豚肉を中心とした食文化に接して外国に来た気がしないと感じ、インドの人々はシーサー（魔除けの獅子像）とインド起源のシンハ（獅子）との類似性に興味をひかれるのである。

もちろん、沖縄は1945年から1972年までアメリカの支配を受けたことにより、ハンバーガー、チキン、ポークの缶詰、タコライスなどの食文化やコザを中心とする音楽などのポップカルチャーにかなりアメリカの影響が残っている。また、帰国した移民や日系人によるラテンアメリカの文化の影響もかなり目立つものがある。しかし、基層にあるのは中国の周縁としてのアジア文化の影響なのである。

基層にある中国文化の影響以外にも風土がもたらす共通性もある。まず、外部の人々への優しさである。放っておいても裏庭にバナナがなる、高温多

湿な気候ゆえ布団がなくても人を泊められるという気楽さがこのような優しさをもたらしたと考えられる。

沖縄においては、ウチナータイムと呼ばれる時間の感覚があり、決められた時間に遅れることは当たり前というのが一般的な行動様式であるが、東南アジア諸国においても同様で、約束した時間に遅れても待たされても気にしない、遅れた人をも許容するという価値観を共有する。

また、沖縄の「なんくるないさ」（どうにかなるよ）、「しむさー」（気にしないよ）という言葉は、タイ語のマイペンライ（気にするな）、韓国語のケンチャナヨ（気にするな）、アラビア語のインシアラー（アラーの神の思し召しのままに）とやはり価値観を共有する。アジアから沖縄に来た人たちは、この共有する価値観においても沖縄への親しみを強く感じるのである。

6. 沖縄とアジアの交流

①アクターの多様性

現在、沖縄とアジアの交流はグローバル化の中で活発になり、アクターは多様化している。そのアクターごとに交流の状況を概括しよう。

ア、地方自治体

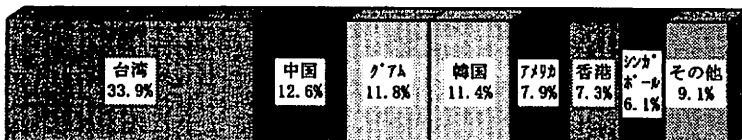
沖縄県は、1992年に策定された第三次沖縄振興開発計画において、南の国際交流拠点に位置づけられ、「アセアン諸国友好親善訪問国」をはじめとする様々な派遣プロジェクトを行い、また、文化親善交流事業を行うなど活発に交流を推進してきた。1982年には沖縄県人材育成財団をスタートさせ、世界各地に県費留学生の派遣を開始した。アジアには毎年10人前後が派遣され、帰国者はアジア留学生友の会を結成して持続的な交流を行っている。また、アジアからの受け入れも1983年に開始され、毎年5人前後が琉球大学で学んでいる。さらに1997年より通訳養成事業も開始され、毎年2～3人が中国、韓国、タイに別枠（国費）で派遣されている。その他、ウチナーンチュ民間大使をアジア諸国に多く任命していること、県の駐在事務所をシンガポール

や香港に、また委託駐在員をタイなどに置いている点も注目すべきである。⁽²⁾

イ、ビジネス

沖縄とアジアの経済的関係は、以下の図表に示すように輸出では台湾、中

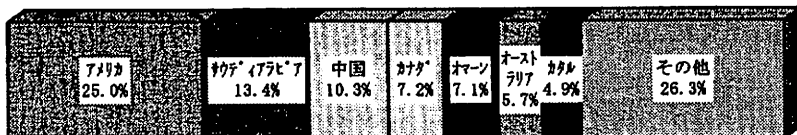
沖縄における主要輸出入国（平成14年上半期分）



主要輸出国

(単位：百万円)

順位	国名	金額	順位	国名	金額
1	台湾	3,925	6	香港	841
2	中華人民共和国	1,462	7	シンガポール	702
3	グアム(米)	1,360	8	フランス	394
4	大韓民国	1,315	9	タイ	220
5	アメリカ	913	10	フィリピン	111



主要輸入国

(単位：百万円)

順位	国名	金額	順位	国名	金額
1	アメリカ	19,450	6	オーストラリア	4,426
2	サウジアラビア	10,405	7	カタール	3,824
3	中華人民共和国	8,039	8	台湾	3,621
4	カナダ	5,617	9	インドネシア	3,284
5	オマーン	5,509	10	アラブ首長国連邦	2,942

(沖縄地区税関調べ <http://www.okinawa-custom.go.jp/>)

⁽²⁾前掲書、2、10、15頁。

国、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンとアジア（東・東南アジア）が主要な位置を占めているが、輸入ではアメリカが圧倒的に多く（金額ベースでも輸出入の中で群を抜いている）、石油輸入先であるサウジアラビア、オマーン、カタール、インドネシア、UAEのアジア（とりわけ西アジア）諸国が続いている。中国や台湾も重要な輸入先となっている。しかし、近年では様々なビジネスの関係がアジアとの間で結ばれている。たとえば、沖縄とタイのビジネスの関係では、泡盛の原料となる碎米、蘭などの花卉、三線の材料となる蛇皮をはじめとして様々な分野に及んでいる。最近ではEM（有用微生物）の技術を応用した農業・環境関連の交流も活発化した。また、タイのコーヒーの輸入なども試みられた。⁽³⁾

ウ、NGO

沖縄のNGOで、アジアで活動を行う団体も最近では増えつつある。例えば、アジアの子どもたちの支援を行っているNGO沖縄、北タイ、東北タイの貧困な農村の子供達に「カノック奨学金」を出しているNGO、マングローブの保全の協力を目的とした国際マングローブ生態協会、医学の分野での交流、協力を行っている琉球・アジア太平洋医学交流協会などがある。これ以外にも個人で日本本土や外国のNGOに参加してアジアで活動をする人もみられる。

エ、旅行者

アジアへの航空機による直行便は、台湾、ソウル、上海、香港の4都市のみであり、それ以外の都市へは4都市からの乗り継ぎとなるか、東京、大阪、名古屋、福岡などを経由して行くことになる。アジアから沖縄に来る旅行者は、台湾が圧倒的に多く、国籍別入国外国人の90%弱を占めている。⁽⁴⁾ 他国からの人々はごく少数で、とりわけ、ビザの関係から他のアジアの国々か

⁽³⁾ 日本貿易振興会（ジェトロ）沖縄貿易情報センター『沖縄県貿易関係業者名簿』2002年

⁽⁴⁾ 沖縄県企画開発部『沖縄県勢のあらまし』2001年、43頁。

らの入国は難しい。例外的にエンターテイナーとしてやって来るフィリピン人は多いが、資格外就労などの問題を生じさせている。⁽⁵⁾

沖縄からアジアへの旅行者は若者を中心にかなりの数にのぼる。ただし、東京発や大阪発よりも時間はかかり、運賃も高い。地理的な距離は近いものの実質的な距離は意外と遠い。

オ、大学における研究者、留学生

沖縄では、国立大学の琉球大学をはじめ公立大学の沖縄県立芸術大学、私立大学の沖縄国際大学、名城大学、沖縄大学などの各大学において積極的にアジアとの交流が進められている。筆者の勤務する琉球大学については後述するが、沖縄県立芸術大学では、アジアにおける伝統文化や芸術の研究を行い、沖縄国際大学や沖縄大学では、中国を中心にアジアの大学と研究者・学生の交流をもつ。また名城大学ではタイ語、インドネシア語の専任の教員がおり、国際文化学科では、アジアへの研修旅行を毎年行っている。

カ、研修生

沖縄には国際協力事業団（JICA）の研修施設である沖縄国際センターがある。もともとアセアンの人造りに協力するために建設されたもので、1998年までに137カ国から3,958人を受け入れているが、アジアからはタイが累計で79人と最も多くなっている。⁽⁶⁾ アジアからの研修生はほとんどが公務員で、日本語、コンピューターなどの他、亜熱帯地域作物栽培や海洋保全といった沖縄の気候・地域特性を生かしたものもみられ、一部は琉球大学が受託して研修を行っている。

キ、沖縄に住むアジア人

2000年12月末日現在の外国人登録国別人員調査表によれば、沖縄に住む外

⁽⁵⁾ 沖縄に多く在留するフィリピン人については、鈴木規之、玉城里子「沖縄のフィリピン人—定住者としてまた外国人労働者として—(1)(2)」『琉大法学』第57、58号 琉球大学法文学部1996年、1997年の研究がある。

⁽⁶⁾ 国際協力事業団沖縄国際センター『平成11年度（1999年度）沖縄国際センター概要』。

国人の総計は7,620人、最も多いのはアメリカ合衆国の1,964人であるが、以下中国（台湾を含む）1,862人、フィリピン1,538人、ペルー447人、韓国・朝鮮426人とアジア地域からが全体の57.6%を占めている。⁽⁷⁾

エンターテイナーとしてのフィリピン人、定住傾向の強いインド人など各国別に特質はあるが、ここでもアジアとの関係の強さは注目される。

②交流のための組織

アクターの多様化とともに、アジアと沖縄の交流のための組織が数多く結成されていった。すでに論じたアジア留学生友の会以外に、沖縄インドネシア協会、沖縄フィリピン協会、沖縄ベトナム友好協会など国ごとにも結成されている。また国際協力事業団の専門家として派遣された人たち（アジア各国に多い）で結成された沖縄JICA帰国専門家連絡会などもある。⁽⁸⁾

以上の団体は平成13年の沖縄県国際交流課の資料に県内国際交流関係団体として記載されているが、これ以外にも様々な組織がある。たとえば、2001年に、琉球大学のタイ人留学生を中心として結成されたクルム・プアン・タイ（タイ友好グループ）がある。このグループは、日本人々（とりわけ沖縄の人々）や他の留学生との文化交流を目的とし、琉球大学留学生センター主催の国際交流の行事などに積極的に参加するとともに、時間を設定して日本人の学生と交流するなどの活動を行っている。また、インド協会のように、エスニック団体として結成し、なおかつ沖縄との友好・交流をはかる組織もある。

一方、アジアには、フィリピン、台湾、香港、タイ、シンガポール、インドネシア（ジャカルタ）、マレーシア、中国（福建）に沖縄県人会がある。沖縄県国際交流課の資料では、フィリピンが約1,500人と圧倒的に多く、他の諸国では数十人（世帯）の規模である。⁽⁹⁾ フィリピンの県人会の規模がア

⁽⁷⁾ 沖縄県文化環境部国際交流課、前掲書、112頁。

⁽⁸⁾ 前掲書、109頁。

ジアの中で突出しているのは、第二次世界大戦以前に移民した沖縄県人の2、3世や戦後に沖縄に来たフィリピン人男性と結婚して夫とともにフィリピンに渡った女性が多いためである。現地での様々な行事の際にエイサー（大勢で太鼓を打ち鳴らしながら踊る沖縄の伝統的な旧盆の踊り）を披露するなど様々な活動をしたり、アジアに留学した沖縄の学生をケアするなどゆいまー（相互扶助）精神に基づいた機能もあわせもっている。

③近年の交流の現状

2000年に沖縄サミットが開催されたのは記憶に新しいが、すでに論じたようにアジアの人々にとっては「沖縄」よりも「日本」で開催されたサミットであった。そもそもサミットは先進国の集まりということもあって、第三世界の人々の関心は低く、会議そのものに批判的でした。沖縄サミットの直前に開かれたNGOによるいわゆるカウンターサミットにはアジアからの参加もあったが、サミットそのものにアジアからの参加は当然なく、期間中開かれたNGOセンターにもアジアのNGOの参加やマスコミの取材はごく限られたものであった。

また、2001年の世界のウチナーンチュ大会では、アジア諸国の沖縄県人会や沖縄在住のアジアの人々によるワールドバザールやウチナーンチュ交流祭への参加により、アジアの料理や歌、踊りが披露された。同時に、1997年に設立されたWUB（世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション）にもアジアでは中国支部、香港支部、タイ支部が置かれ、大会に参加した。

7. アジアへの関心を高めるには

前章で論じたように、沖縄とアジアの交流は様々なレベルでかなり活発になってきている。それを支える歴史的・文化的背景もある。しかし、沖縄の人々のアジアへの関心を高めること、すなわち個人レベルの意識を変え、そ

⁽⁹⁾前掲書、115頁。

の積み重ねが全体の社会意識まで変えていくことは容易ではない。かけ声だけではない、また打ち上げ花火のような一過性のものでもない実質的で持続的な交流を積み重ねることが肝要である。そのためには大学の役割は重要なものとなる。ここでは筆者の勤務する琉球大学を事例としてアジアとの関係を組織レベルとプロジェクトレベルで論じたい。

①琉球大学とアジアの関係

ア. 大学間の交流協定

琉球大学は、1951年に締結されたミシガン州立大学との協力計画に関する協約に始まり、その後学術・教育の幅広い国際交流が展開された。1972年の国立大学移行後は、「文部省在外研究員制度」及び「学生国際交流制度」などの文部省の新しい諸制度も導入され、教官及び学生の海外派及び受入れの方途がさらに開かれることになり国際交流は一層充実し、発展の一途をたどった。とりわけアジアの大学との関係がまず発展していった。アジアの大学との交流に関する大学間交流協定の締結は、タイのチュラロンコン大学（1983年2月締結）、タマサート大学（1984年6月締結）、コンケン大学（1987年4月締結）とタイの大学が続き、その後サムラトランギ大学（インドネシア）、チェンマイ大学（タイ）とアジアの大学が続いた。

それ以降は、グアム大学やハワイ大学、キャンベラ大学（オーストラリア）と欧米圏の大学とも締結する一方で、啓明大学校、済州大学校（ともに韓国）、中南林学院、福建師範大学（ともに中国）と東アジアの大学との交流協定が締結されていった。¹⁰⁾

琉球大学は、2000年11月1日現在、11カ国21大学と国際交流協定を締結しているが、その中でタイの4大学というのは中国の4大学と並んで最も多い。中国と異なって日本の東京大学、京都大学に相当するチュラロンコン大学、タマサート大学、及び北海道大学、東北大学に相当するチェンマイ大学、コンケン大学と交流協定を締結していることは、タイとの関係が琉球大学にとっ

¹⁰⁾ 琉球大学総務部国際交流課『平成12年度 琉球大学国際学術交流の現状』2001年。

て非常に重要となっていることを意味する。

しかし、アジアの近隣諸国で交流協定を持たない国も多い。国際交流協定の締結はかなりの努力を要するため、フィリピンやマレーシア、シンガポール、ベトナム、ラオス等のアセアン諸国とは、交流そのものは教官や研究者のレベルで進んでいるとはいえ、協定の締結の段階に至っていないのが実情である。(ベトナムとは2002年11月に農学部による学部間協定が締結される予定である。)

イ. 留学生の交流

2002年には、留学生は46カ国248人にも及び、アジアからの留学生は186人(75.0%)となっている。国別では、10人を越えるのは中国(79人)、韓国(26人)、バングラディシュ(22人)、インドネシア(17人)、タイ(13人)となっている。⁽¹⁾

1995年度までは文部省による学生交流制度でチュラロンコン大学に毎年1人ずつ大学院生(主に理学研究科)の派遣枠(あと1人はミシガン大学)をもっていた。その後、1996年度より実施されたアジアを中心とする第三世界の関係性の構築を重視した文部省および日本国際教育協会による短期留学推進制度によって派遣・受入れともに一気に活発になった。毎年4~5人程度が派遣されるが、アジアの中ではタイ、中国、韓国の順で派遣実績が多く、筆者の所属する法文学部からは、チュラロンコン大学4名(1996年1名、1997年2名、2001年1名)、タマサート大学1名(1998年)、チェンマイ大学1名(1998年)、コンケン大学2名(2000年1名、2001年1名)となっている。

学生の交流についても課題は多い。英語による短期留学プログラムが2001年に開始され、日本国際教育協会の奨学金で琉球大学で学ぶ学生は20名を越えるようになった。しかし、彼らは留学生センターに所属し、学部にあまり

⁽¹⁾琉球大学留学生センター調べ。

関わらない一方で、学部にも所属する日本国際教育協会の奨学生が削減されたことや、英語が母語ではないアジアからの学生が英語で日本について学ぶ奇妙さなど、マイナスの効果を生んでいるとも言えるのである。

ウ. 鈴木研究室における外国人留学生

筆者の研究室は、国際社会学という研究分野ということもあり、とりわけ大学院レベルではアジアからの留学生が多数を占めている。これまで筆者を指導教官とする日本人の大学院生は3人であったが、留学生は、正規の学生が3人（タイ2人、フィリピン1人）短期留学が2人（ともにタイ）となっており、大学院の講義を受ける学生もタイ、フィリピン以外に中国、ベトナム、インド、アメリカ、ニュージーランドとバラエティに富み、アジアの留学生が主役となっている。またタイからは積極的に短期留学生を受け入れており、大学院生、学部生と合わせて累計で20人近くに及んでいる。

日本人学生とゼミに参加して研究報告をするだけでなく、チューター制度や飲み会などの機会を使って交流につとめている。

②相互理解のためのプロジェクト

1998年より、琉球大学、チュラロンコン大学（タイ）、インドネシア大学の間で開始された国際交流基金の助成による研究プロジェクト、沖縄の国際化とアジア——サステイナブル社会の構築に向けて——（2001年度はグローバル化の中での沖縄とアジア——サステイナブル社会の構築に向けて——）においては、アジアの大学とともに研究し、学びあい、相互理解を深めた上でサステイナブルな関係の構築を学際的に模索するという画期的なものであった。

研究プロジェクトに着手して驚かされたのは、タイとインドネシアから沖縄がほとんど認識されていない、研究もごくわずかなものしかないということ、そしてタイとインドネシアの間でも実質的な研究者・学生の交流がほと

んどないということであった。

このプロジェクトの中で、タイの代表的な社会学者であるスリチャイ・ワンゲーオは、プロジェクトのリーダーとして沖縄がサステナブル社会になるための条件を国際化の視点で研究するのではなく、相互理解を深めることによるサステナブルな関係性の構築という概念によって研究すべきであると提案した。⁽¹²⁾ その際に、筆者は相互理解を深めるだけでは不十分であり、人的交流による相互に学びあう姿勢の重要性を強調した。その結果、1998年度、2001年度の二度にわたるプロジェクトでは、琉球大学、チュラロンコン大学、インドネシア大学の三カ所で、学生への特別講義を行うとともにサステナブルな関係性の構築について、参加した研究者それぞれの立場での認識を示すことになったのである。

チュラロンコン大学のブンヨン・チンスウィモンは、背景となる歴史的つながり、文化の共通性の重要性を指摘し、中国系タイ人であるブンヨンにとって、沖縄の文化が中国系タイ人の文化と非常に近いとともに中国文化の周縁であると強調した。⁽¹³⁾

インドネシア大学日本研究センター所長のバクティアル・アラムは、沖縄の姓の変遷を見ることにより、薩摩の琉球入り直後には、薩摩の支配者たちは、日本の姓とほぼ同じ響きを持つものでも、漢字表記を変えることにより琉球的なイメージを作り出そうとしたことを指摘し、「沖縄的」もしくは「日本的」なのかという考え方が、常にある特殊な歴史的契機のもとで、また権力との密接なつながりのもとで作り出されてきたことに注目した。

また、「文化的言説の歴史的推移についてはどこの文化でも見られることですが、東南アジアとの対比において目立つのは、東南アジア諸民族の植民

⁽¹²⁾Surichai Wun'Gaeo "Coping with Globalization and Marginalization: Putting Human Security Agenda in Our Okinawa - Indonesia - Thailand Research Network" 『グローバル化の中の沖縄とアジア-サステナブルな関係の構築に向けて-』2001年度国際交流基金日本研究リサーチ会議等助成プログラム成果報告書。

⁽¹³⁾Boonyong Chunsvimol "Okinawa and Globalization: Cultural Perspective" 前掲報告書。

地体験ならびに民族国家への統合と、近代沖縄がたどった歴史の共通性です。」と論じ、「日本への同化と自立の間で苦渋の道を歩んだ沖縄の歴史は、今東南アジアで起きているもろもろの問題に共通する問題提起をもたらし、インドネシアにおける新たな市民社会形成に大きな教訓を与えることは間違いないと思います。これこそ、沖縄の文化的状況の普遍性と言える」と結論づけている。⁽¹⁴⁾

比屋根照夫はバクティアルと同様の認識を示し、インドネシアの反権力の作家モフタル・ルビス『マヌシア・インドネシア』("Manusia Indonesia")の英語訳 "The Indonesian Dilemma" (『インドネシア人のディレンマ』)を引用して、抑圧を受けた伊波普猷の苦悩と重ねながら、アジアと沖縄の思想的共鳴を指摘した。そして、「我々とアジアとの真の交流、関係とは、言うまでもなくたんに自然的、地理的な近接性や類似性に寄りかかるのではなく、“近代化”へ苦闘したアジア思想史の深部への共鳴、共感を通してこそ達成されると思われてならないのである。そしてそれをなすのは、近代以降の長き苦難の道程を歩み、あの未曾有の沖縄戦を体験し、戦後三十年にも及ぶアメリカの軍事支配の記憶をもつ沖縄でなければ達成できない交流であり、関係であると思われるのである。総じて沖縄の歴史的体験こそアジアに通ずる体験なのである。」と論じている。⁽¹⁵⁾

そして江上能義は、「世界のボーダーレス化が進み、グローバリズムが進展していく一方で、ECやEU、あるいはNAFTA（北米自由貿易協定）の発足にみられるように、世界的な規模でリージョナリズム（地域主義）が進展してきている。我々と密接な関係があるアジアでは、1989年にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が設立され、この地域の経済協力や対話に必要不可

⁽¹⁴⁾バクティアル・アラム「沖縄文化の歴史性－東南アジアとの対比において－」『沖縄の国際化とアジア－サステイナブル社会の構築に向けて－』1998年度国際交流基金日本研究リサーチ会議等助成プログラム成果報告書。

⁽¹⁵⁾比屋根照夫「アジアと沖縄－その思想的共鳴」『グローバル化の中の沖縄とアジア－サステイナブルな関係の構築に向けて－』2001年度国際交流基金日本研究リサーチ会議等助成プログラム成果報告書。

欠なフォーラムとなっている。」とリージョナリズムを評価した上で、沖縄にとって自立化と国際化が重要であるとの認識から、大阪大学・ロンドン大学名誉教授で経済学者の森嶋通夫による、沖縄をアジア交流の中心地とした東アジア共同体の構想を参考として、「紆余曲折はあろうが、これからアジアのリージョナリズムの動向には目が離せなくなるであろう。沖縄はこうした潮流を取り込みながら進路を切り開いていく構想力とエネルギーが必要である。」と論じ、リージョナリズムの視点からの関係性の構築を提唱した。⁽¹⁶⁾

チュラロンコン大学の国際政治学者であるチャイワット・カムチューは、ヒューマン・セキュリティ（人間の安全保障）の視点から持続可能な関係の構築の可能性を示唆した。

チャイワットによれば、現在の安全保障は相手を信頼しないがゆえに軍事力にたよるものとなっている。しかし、軍隊による安全保障がすでに破綻したことは、アフガニスタンやユーゴスラビアなどの事例が示しているという。

沖縄は第二次世界大戦において日本で唯一地上戦を経験し、多数の死者を出した上に、捨石とされ、アメリカの支配を27年間も受けたあげく、安全保障の名目のもと未だに米軍は沖縄に駐留している。その結果、様々な不幸な出来事に悩まされ続けている。

チャイワットは、このような経験をもつ沖縄は、日本とアジアの平和の架け橋になれると論じ、信頼関係の構築による人間の安全保障こそが持続可能な関係の礎であると強調したのである。⁽¹⁷⁾

このプロジェクトにより、持続可能な関係性の構築のためには、文化を背景にした学び合いの中での信頼関係の構築による人間の安全保障が何よりも重要であるとの共通認識がもたれ、具体的方策を提言するための新たなプロジェクトへとつながっていった。

⁽¹⁶⁾ 江上能義「アジアのリージョナリズムと沖縄の動向」前掲報告書。

⁽¹⁷⁾ Chaiwat Khamchoo "Okinawa and Southeast Asia in an Age of Globalization: Security Dimension" 前掲報告書。

8. おわりに

サステナブルな関係とは、一過性のものではない持続的な関係である。アジアと沖縄は500年を超える関係であるが、必ずしも歴史的・文化的な裏付けのみで関係性が維持できるものではない。持続的であるためには、様々なレベルでの人の交流が最も重要である。それも一方通行ではなく、お互いを訪問しあい、上下の関係のない平等なものである必要がある。そのためには、打ち上げ花火のようなイベントに依存するのではなく、相互に学びあう姿勢を持ち続けることが何よりも大切となってくる。留学はこのような関係性の構築に最も有効に機能する。大学は大きな役割を担っているのである。⁽¹⁸⁾

芽生えつつある市民社会のネットワークもサステナブルな関係の構築に重要な役割を果たす。沖縄は日本という国民国家の周辺であることから、グローバルなイシューに対して国民国家を超えたアクターとなる可能性を持っている。そのための具体的な方策が市民社会のグローバルなネットワーキングである。アジアに関心を向けて、アジアの友人をもち、アジアでの体験をすることにより、このネットワーキングへの参加が主体的になされる。そのための契機を提供できるよう、大学自身もグローバルなネットワーキングをもち、社会と主体的に関わっていく必要がある。

沖縄は、不幸にして米軍基地の重荷を背負い、タイも日本による侵略やベトナム戦争の最前線基地とされた経験をもっている。また、インドネシアはオランダをはじめとする西欧列強の支配を受けたばかりでなく日本による侵略にもさらされ、現在でも独立をめざした民族紛争やイスラム過激派によるテロが絶えない。このような3つの地域が、国家を超えたサステナブルな関係性を構築する時、信頼関係によるヒューマン・セキュリティ（人間の安全保障）の確立が可能となるであろう。21世紀とは、そのような真の共生を求めていく時代なのである。

⁽¹⁸⁾ 鈴木規之「タイと沖縄—グローバル化の中でのサステナブルな関係の構築のために—」『琉球・アジアの民俗と歴史』（比嘉政夫教授退官記念論集）榕樹書林、2002年。